

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2021年度のわが国経済は、海外の景気回復を背景に輸出や設備投資が持ち直したものの、個人消費は新型コロナウイルスの感染状況に左右されたことから、全体として力強さを欠きました。当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、製造業が持ち直す一方で非製造業は回復が進まず、全体として足踏み状態が続きました。生産面は、世界的なIT需要の高まりなどから輸出や設備投資が増加したものの、年度後半は半導体や部材の不足により伸びが鈍化しました。個人消費は、肉食需要の増加に伴い大型小売店売上高は堅調に推移しましたが、飲食・宿泊等のサービス業は感染再拡大の影響を受けました。また、住宅投資は前年並みとなりましたが、公共投資は道路整備や防災関連など大型工事により高い水準を維持しました。

金融面においては、米国長期金利の低下を背景に10年物日本国債金利は0%近辺まで低下したのち、世界的な金融政策の正常化観測の高まりなどから一時0.1%を超える水準まで上昇しました。その後、オミクロン株の感染拡大を背景とした一進一退の局面を経て、年度後半は、世界的な金利上昇につれて推移し、期末は0.2%を超えました。

株式相場は、国内の感染再拡大による景気回復の遅れに対する懸念とワクチン接種の加速を背景とした国内経済の正常化期待の高まりが交差し足踏み状態が続きました。年度中盤以降は、衆議院議員総選挙の結果に対する期待と商品価格の上昇などによる世界的なインフレ懸念の高まりから値動きの大きい相場環境が続きました。さらにウクライナを巡る地政学リスクの高まりも加わり、期末まで相場全体が乱高下する不安定な展開が続きました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、中央政府向け資金の増加を主因として期中3,901億円増加して期末残高は5兆9,313億円となりました。

有価証券は、国債の減少を主因として期中5,245億円減少し期末残高は2兆8,016億円となりました。

預金は、主に個人預金及び公金預金を中心に期中3,955億円増加して期末残高は8兆498億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、その他業務収益が増加したものの資金運用収益が減少したことなどから前期比12億5千4百万円減少して1,513億4千9百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用が増加したものの営業経費及び資金調達費用の減少により前期比71億5千4百万円減少して1,133億1百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比58億9千9百万円増加して380億4千7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比42億8千3百万円増加し266億6千7百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

セグメント利益は前期比65億5千1百万円増加し349億2千8百万円となりました。

②リース業

セグメント利益は前期比6億5千1百万円増加し20億9千8百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少及び貸出金の増加による流出を、コールマネー及び借入金並びに預金の増加による流入が上回り8,101億円の流入（前期は1兆3,655億円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を有価証券の売却及び償還による収入が上回ったことなどから4,993億円の流入（前期は2,644億円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払により68億円の流出（前期は72億円の流出）となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中1兆3,026億円増加して4兆250億円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中3,865億円増加して期末残高は5兆9,740億円となりました。

有価証券は、期中5,240億円減少して期末残高は2兆8,098億円となりました。

預金は、期中3,958億円増加して期末残高は8兆666億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの金銭の信託運用益及び国債等債券売却益の増加などを主因として前期比3億2千7百万円増加し1,119億1千5百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損、金銭の信託運用損並びに株式等売却損が増加したものの、貸倒引当金繰入額及び営業経費の減少を主因として前期比48億8千5百万円減少し805億5千万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比52億1千3百万円増加し313億6千5百万円となり、当期純利益は、前期比38億7千8百万円増加の223億9千6百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで19.06%、単体ベースで17.62%となりました。2021年3月期比では連結ベースで1.63ポイント、単体ベースで1.68ポイント低下したものの引き続き高い水準を維持しております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	179,920	160,013	163,637	152,604	151,349
連結経常利益 (単位:百万円)	41,507	34,354	33,447	32,147	38,047
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	25,840	22,492	22,077	22,384	26,667
連結包括利益 (単位:百万円)	42,401	△ 1,101	△ 6,134	168,446	10,097
連結純資産額 (単位:億円)	7,770	7,655	7,484	9,096	9,126
連結総資産額 (単位:億円)	93,090	104,515	104,705	121,606	133,437
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,485.34	1,484.90	1,512.45	1,850.68	1,856.25
1株当たり当期純利益 (単位:円)	51.00	45.18	44.80	45.73	54.46
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.51	19.82	18.94	20.69	19.06
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.51	19.82	18.94	20.69	19.06
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.51	19.82	18.94	20.69	19.06
連結自己資本利益率 (単位:%)	3.52	3.02	2.99	2.71	2.93
連結株価収益率 (単位:倍)	11.17	10.15	8.72	8.81	7.47
従業員数 (単位:人)	3,710	3,713	3,669	3,689	3,569
[平均臨時従業員数]	[1,774]	[1,588]	[1,432]	[1,340]	[1,286]

(注) 1. 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。
2. 「連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。

2. 単体決算

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益 (単位:百万円)	139,389	119,875	123,004	111,588	111,915
業務純益 (単位:百万円)	31,583	36,222	33,780	30,378	32,805
経常利益 (単位:百万円)	34,898	29,024	28,021	26,152	31,365
当期純利益 (単位:百万円)	22,726	21,830	19,562	18,517	22,396
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	7,160	7,078	6,915	8,328	8,340
総資産額 (単位:億円)	92,403	103,946	104,132	120,750	132,652
預金残高 (単位:億円)	65,983	67,468	69,891	76,707	80,666
貸出金残高 (単位:億円)	50,876	53,105	54,439	55,875	59,740
有価証券残高 (単位:億円)	25,143	27,715	29,204	33,338	28,098
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,420.36	1,426.62	1,412.79	1,700.61	1,702.69
1株当たり配当額 (単位:円)	13.00	14.00	14.00	14.00	16.00
1株当たり当期純利益 (単位:円)	44.85	43.85	39.69	37.83	45.74
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.70	19.10	17.59	19.30	17.62
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.70	19.10	17.59	19.30	17.62
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.70	19.10	17.59	19.30	17.62
自己資本利益率 (単位:%)	3.23	3.06	2.79	2.43	2.68
株価収益率 (単位:倍)	12.70	10.46	9.85	10.65	8.89
配当性向 (単位:%)	28.98	31.92	35.27	37.00	34.98
従業員数 (単位:人)	3,095	3,129	3,070	3,089	2,966
[平均臨時従業員数]	[1,139]	[1,303]	[1,186]	[1,120]	[1,060]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。
2. 「財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。